



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
 コード番号 3137 URL https://www.fundely.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智恵 (TEL) 03 (6741) 5880
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,123	2.0	△177	—	△158	—	△1,948	—
2021年3月期	3,062	△8.5	△553	—	△559	—	△374	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△306.54	—	△120.7	△2.4	△5.7
2021年3月期	△58.79	—	△13.2	△6.8	△18.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,462	643	11.6	99.25
2021年3月期	7,732	2,613	33.6	408.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 630百万円 2021年3月期 2,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	738	△50	△289	1,066
2021年3月期	△278	△667	△308	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—
							24.0	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,527	△4.4	△35	—	△59	—	△40	—	△6.44
通期	3,200	2.5	105	—	114	—	79	—	12.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,457,500株	2021年3月期	6,457,500株
2022年3月期	100,000株	2021年3月期	100,000株
2022年3月期	6,357,500株	2021年3月期	6,372,440株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、飲食店への休業要請や大規模集客施設への営業時間の短縮要請、不要不急の外出自粛要請などを背景として個人消費の回復に悪影響を及ぼしている一方で、ワクチン接種の進展、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除により個人消費の回復基調への復帰が期待されるものの、消費者物価の上昇により消費者マインドが悪化し、個人消費の回復ペースが鈍化するおそれがあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような環境の中、当社では「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します」という企業理念を念頭に、当社の強みである管理栄養士・栄養士によるきめ細かい栄養相談を活かして、お客様にとって価値の高い商品及びサービスを提供し、品質向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,123,619千円（前年同期比2.0%増）、営業損失は177,466千円（前年同期は営業損失553,192千円）、経常損失は158,916千円（前年同期は経常損失559,856千円）、減損損失1,777,679千円を特別損失に計上し、当期純損失は1,948,817千円（前年同期は当期純損失374,663千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(MFD事業)

当セグメントにおきましては、以前より実施している季節ごとの商品入れ替えや「ミールタイムスイーツコレクション」の新商品販売、当社の管理栄養士・栄養士による食事相談サポート付き『私のおせち』の販売、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、従来どおり、全国の医療機関等へ当社及びサービスの認知度の向上に向けた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により医療機関からの新規顧客が減少したことから、前年同期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は2,445,911千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は517,761千円（同15.1%減）となりました。

(CID事業)

当セグメントにおきましては、旬や国産の食材にこだわる食事宅配サービス『旬をすぐに』にてスペシャルアンバサダーを務めている冷食マイスターとのコラボメニューの販売や、AIが顧客の嗜好を学習して最適なメニューを提案する定期購入サービス「AI旬すぐ」の開始により新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。

しかしながら、依然として損益分岐点には達していないことから、原価率を低減できず収益が悪化しました。

この結果、CID事業における売上高は232,487千円（前年同期は29,669千円）、セグメント損失（営業損失）は750,732千円（前年同期は営業損失1,102,142千円）となりました。

(マーケティング事業)

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、マーケティング事業における売上高は445,220千円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益（営業利益）は331,455千円（同28.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の流動資産は1,718,265千円（前事業年度末比1,940千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加398,365千円、商品及び製品の増加46,364千円、仕掛品の増加1,400千円があった一方、原材料及び貯蔵品の減少50,247千円、前払費用の減少926千円、未収入金の減少83,275千円、仮払金の減少510千円、未収消費税等の減少98,886千円の減少、未収法人税等の減少210,088千円によるものであります。固定資産は3,744,362千円（前事業年度末比2,271,904千円減）となりました。これは主に、敷金の増加2,272千円があった一方、減損損失の計上による機械装置の減少1,722,732千円、減価償却累計額の増加478,612千円、ソフトウェアの減少73,092千円によるものであります。

この結果、総資産は5,462,628千円（前事業年度末比2,269,964千円減）となりました。

② 負債

当事業年度末の流動負債は557,464千円（前事業年度末比29,732千円減）となりました。これは主に、未払消費税等の増加61,405千円、未払法人税等の増加2,941千円があった一方、買掛金の減少24,878千円、未払金の減少58,155千円、未払費用の減少4,926千円、賞与引当金の減少5,606千円によるものであります。固定負債は4,261,990千円（前事業年度末比270,352千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少270,360千円によるものであります。

この結果、負債合計は4,819,454千円（前事業年度末比300,085千円減）となりました。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は643,173千円（前事業年度末比1,969,879千円減）となりました。これは主に、配当金の支払い及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,968,090千円、新株予約権の減少1,788千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は11.6%（前事業年度末は33.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は期首残高より398,365千円増加し、1,066,839千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは738,474千円の収入となりました。この主な要因は、税引前当期純損失が1,964,777千円、減価償却費が497,607千円、減損損失が1,777,679千円、賞与引当金の減少額が5,606千円、支払利息が39,606千円、新株予約権戻入益が2,715千円、補助金減額損が30,897千円、棚卸資産の減少額が2,482千円、仕入債務の減少額が24,878千円、未払又は未収消費税等の増減額が155,511千円、奨励金の受取額が56,420千円、補助金の受取額が53,756千円、利息の支払額が42,647千円、法人税等の還付額が224,664千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,693千円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が47,801千円、無形固定資産の取得による支出が620千円、敷金及び保証金の差入による支出2,272千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは289,415千円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が270,360千円、配当金の支払額が19,055千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	85.2	63.7	35.3	33.6	11.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	496.9	180.2	53.1	53.3	36.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	3.8	24.3	△17.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	965.7	36.8	△33.4	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2018年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注2) 2018年3月期については、利払いが発生していないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

当社の次期の見通しにつきましては、近年の食事宅配市場の拡大や高齢者の増加、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う宅食需要の増加など、当社を取り巻く市場環境にプラスの影響がある一方、食事宅配市場への新規参入企業の増加や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う通院患者の減少による紹介ネットワーク経由の新規顧客の減少など、当社を取り巻く市場環境にマイナスの影響も存在しており、先行きが不透明な状況が続いております。

次期は、2018年4月に開始された5ヶ年の中期経営計画「Will 2022」の最終年度となります。この中期経営計画では、当社の各事業において、事業構造の転換、大型契約の獲得推進、自社の強みを活かした新事業の創出を戦略方針として定めております。2021年3月期より、当社の主たる事業であるMFD事業からCID事業を分離・独立し、当社初の生産拠点である埼玉工場において旬や国産の食材にこだわった冷凍食宅配サービス『旬をすぐに』を開始いたしました。これにより、事業構造をSPA（製造小売業）モデルへ転換し、製品の品質を向上させることで、当社の今後の収益拡大に寄与するものと考えております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、中期経営計画の策定時には想定していない状況が発生し、当初計画と直近実績の乖離が大きくなっております。

このような状況の中、次期の見通しは、売上高3,200,764千円（前年同期比2.5%増）、営業利益105,357千円（前年同期は営業損失177,466千円）、経常利益114,419千円（前年同期は経常損失158,916千円）、当期純利益79,384千円（前年同期は当期純損失1,948,817千円）を見込んでおります。

なお、人手不足の深刻化による人件費や物流費の上昇、消費者物価の上昇による個人消費の冷え込みは依然として続くことが予想され、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の押し下げの影響もあり、国内外経済の先行きは予断を許さない状況です。今後の状況によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

次期の見通しの前提条件は以下のとおりであります。

① 売上高

(MFD事業)

過去実績を勘案の上、月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、注会員を受注形態別（電話、FAX、WEB、定期）に分類し、各受注形態を構成する注会員数に、受注形態別の見積り注文回数を乗じることで算出しております。受注件数は、当社の知名度向上に向けた施策の実施や紹介ネットワークの新規開拓や深耕により、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。また、平均単価は、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

この結果、2023年3月期の売上高は、前年同期比0.5%増の2,458,718千円を見込んでおります。

(CID事業)

過去実績を勘案の上、月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、新規会員及び既存会員に分類し、既存会員からの受注件数は総会員数に対して一定割合を乗じることで算出しております。受注件数は、当社の知名度向上に向けた施策の実施により、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。また、平均単価は、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

この結果、2023年3月期の売上高は、前年同期比4.1%増の242,045千円を見込んでおります。

(マーケティング事業)

広告売上高と業務受託収入に区分し、それぞれ予算策定時における成約状況、個別案件ごとの提案状況及び進捗状況を勘案し、受注確度の高い成約見込み案件の見込み売上高を積み上げることで、売上高の予想値を算出しております。

この結果、2023年3月期の売上高は前年同期比12.3%増の500,000千円を見込んでおります。

② 営業利益

MFD事業における売上原価については、販売商品の仕入原価に関しまして、前期実績と今期の仕入価格を比較し、前期実績と同程度の水準が続くと見込んで原価率を見積もっております。

CID事業における売上原価については、埼玉工場において製造した製造原価に関しまして、高品質な製品を製造するために国産の食材を使用することにこだわっている点や、操業度が損益分岐点未達で推移する点を勘案し、原価率を高く見積もっております。

マーケティング事業における売上原価については、役務提供にかかる外注委託費等が主体であり、個別案件ごとの過去実績を勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。

販売費及び一般管理費については、前期実績を基として、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費や採用経費の増加、サービス認知度向上のための広告宣伝活動費、売上高増加に伴う商品発送費等の変動費を積み上げております。この結果、販売費及び一般管理費が増加すると見込んでおります。

上記の結果、営業利益は105,357千円（前年同期は営業損失177,466千円）を見込んでおります。

③ 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外損益については、埼玉工場に係る固定資産税相当額が交付される奨励金、埼玉工場建設費用としての借入金に対する利息等、経常的に発生する項目は過去実績を勘案して算出しております。

この結果、経常利益は114,419千円（前年同期は経常損失158,916千円）を見込んでおります。

④ 特別利益及び特別損失、当期純利益

次期においては、特別損益は見込んでおりません。税引前当期純利益114,419千円より法人税額等を差し引き、当期純利益は79,384千円（前年同期は当期純損失1,948,817千円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。2022年3月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき、経営成績・財政状態を勘案したうえで、1株当たり期末配当を3円とすることを予定しておりましたが、C I D事業の固定資産に係る減損損失の計上に伴い経営成績・財政状態が悪化したことから、誠に遺憾ながら2022年3月期の期末配当を無配といたします。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記「(4) 次期の見通し」にあるように見通しは不透明であるものの、上記方針に基づき、1株当たり期末配当を3円とさせていただく予定であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 食品の安全性について

当社は、主力事業である健康食宅配サービス『ミールタイム』において、エネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売しております。また、C I D事業において、旬の国産食材を仕入れて当社の工場で製造した食品を販売しております。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなっている中で、当社商品及び製品の製造におきましても「食品衛生法」等を遵守した衛生管理・品質管理・賞味期限管理等を徹底し、食中毒の発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や当社商品及び製品に対する信頼・信用の毀損により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取り扱いに際し、「個人情報保護規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築しております。また、プライバシーマークの認証を取得・更新し、情報漏洩の防止及び情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社のイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 会員数について

当社の主たるサービスである健康食宅配サービス『ミールタイム』の売上は、売上高(2022年3月期)の78.3%を占めております。また、『ミールタイム』の累計会員数は2022年3月末で281千名となっております。『ミールタイム』の会員数は、当社の売上高に大きな影響があることから、当社では新規会員の獲得活動に注力するほか、顧客満足度の向上を通じたリピート率の向上にも努めております。

しかしながら、『ミールタイム』の会員数拡大に関する施策が計画どおり進捗しなかった場合、あるいは顧客満足度の低下に伴いリピート率が減少するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 紹介ネットワーク数について

健康食宅配サービス『ミールタイム』は、主として紹介ネットワークからのカタログ配布により会員を獲得しております。紹介ネットワーク拡大に関する施策が計画どおり進捗しない場合、紹介ネットワークからお客様へのカタログ配布がなされない場合、あるいは当社ブランドイメージの低下に伴う紹介ネットワークの解約が増加するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

健康志向の高い現在において、健康食の宅配会社が多く存在しており、新規参入企業も増加しております。その中で当社は、MFD事業において、健康になりたい方に向けてエネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売するとともに、社員のうち多数を占めている管理栄養士・栄養士による電話での栄養相談を受けて健康改善をサポートするという独自性を打ち出すことで、当社商品の販売拡大、ひいては企業価値の増大に努めております。

また、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出などの社会的背景から、近年では宅配需要が増加しており、食事宅配会社が多く存在し、新規参入企業も増加しております。その中で当社は、CID事業において、当社独自の仕組みを活用して旬の国産食材を安価に仕入れて食品を製造・販売することで、当社製品の販売拡大、ひいては企業価値の増大に努めております。

しかしながら、商品及び製品の品質面・価格面等における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)、健康増進法、食品表示法、特定商取引に関する法律(特定商取引法)、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)等の法的規制の適用を受けております。

当社は、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。

また、当社では、関係機関に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守についての指導を受けることによって、社内における管理体制を構築しております。

しかしながら、当社健康食通販カタログ『ミールタイム』における掲載記事や広告、食事宅配サービス『旬をすぐに』における掲載内容について適正性に疑義が生じるような事態が発生した場合や、そのような報道がなされた場合には、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定人物への依存について

当社の代表取締役である阿部公祐は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社は事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 小規模組織について

当社は本書提出日現在、役員8名(取締役5名、監査役3名)、従業員54名と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社は、上記のとおり現時点においては小規模組織であります。今後の事業拡大により受注の獲得機会が増加した場合、受注規模に応じた営業人員の確保が必要となります。また、新工場の稼働に伴って、商品製造に係る人員や新体制の構築・維持に係る管理部門の人員の確保が必要となります。当社は今後の事業拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針ですが、必要な人員の確保が計画どおり進まなかった場合又は人員の流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害等の及ぼす影響について

当社の本社及び工場がある首都圏において大規模地震や大型台風などの自然災害が発生し、本社機能及び生産機能が麻痺した場合、当社の事業の継続が困難な状況に陥る可能性があります。また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの社会インフラの停止が発生した場合のほか、当社従業員に新型コロナウイルス等の感染症の感染が拡大した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システム障害について

当社がインターネットを通じて運営している健康食通販サイト『ミールタイム』及び食事通販サイト『旬をすぐに』は、食事宅配事業の重要な役割を担っており、また、当社工場において製品を自動倉庫で管理しており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又はネットワークに障害が発生した場合には、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となる、あるいは外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や過誤によるネットワーク障害が発生するなどの可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 需要予測に基づく仕入れについて

当社では、MFD事業において、在庫切れによる販売機会ロスの回避や一括仕入による原価率の低減を図るために、過去の販売実績や需要予測に基づいて商品の仕入れを行い、在庫として保有しております。実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生して商品評価損を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 仕入価格・製造コストの高騰について

当社では、MFD事業において製造委託先から商品の仕入を行っており、CID事業において当社工場で製品の製造を行っております。製造委託先及び当社工場での商品及び製品の製造時に使用される原材料は、天候不順による農作物の不作等により原材料費が上昇する可能性があります。また、わが国の人口減少や昨今の労働力不足により、商品及び製品の製造に従事する人員の確保に要する労働費が上昇する可能性があります。さらに、原油価格の上昇等により、石油製品である包装材料や弁当容器類の価格上昇が生じる可能性があります。これらの理由により、商品及び製品の仕入価格・製造コストが高騰した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 製造委託先への依存について

当社で販売している商品『ミールタイム』は、主に製造委託先2社(トオカツフーズ株式会社、株式会社アサヒウェルネスフーズ)からの仕入に依存しており、当社の商品仕入高に占める割合は2022年3月期で89.3%となっております。これまで同様、両社を含む各取引先との良好な関係を維持・継続していく方針であります。両社との取引基本契約は、双方とも6ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、もしくは破産の申立等を行った場合、及び契約に違反した場合
 - ・監督官庁から営業の停止、または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けた場合
 - ・資産・信用状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の事由がある場合
- 提出日現在において当社との間で、当該契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。

しかしながら、製造委託先の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、製造委託先が当社商品の製造を継続することが困難となった場合、委託先の選定・変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 保管・配送委託先への依存について

当社は、MFD事業において、商品の受入・検品・保管・仕分・梱包・発送を倉庫業者1社(湘南東洋株式会社)に、お客様へのお届けを宅配事業者1社(ヤマト運輸株式会社)に委託しております。また、CID事業において、お客様へのお届けを主に宅配事業者1社(ヤマト運輸株式会社)に委託しております。

委託先の操業停止の事象によりそれらの業務ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間、当社商品及び製品の出荷が困難となる可能性があります、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 電力供給について

当社は、冷凍商品を取り扱っているため、商品及び製品の製造後、出荷されるまでの間、冷凍倉庫に保管する体制をとっております。予想を超える電力不足により電力供給が滞った場合、商品及び製品の保全が困難となる可能性があります、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 新規事業について

当社は、ヘルスケア総合企業を目指しており、今後も積極的に新たなビジネスを開拓していく方針であります。

しかしながら、事業が確立するまでには当初想定した以上の時間を要する場合があります、事業推進や投資回収が当初計画どおりに進まない可能性があります。

⑱ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態、将来の成長に向けた投資のための内部留保等を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

しかし、事業環境の急激な変化により、経営成績及び財政状態次第では安定的な配当を行うことができなくなる可能性があります。

⑲ 新株発行による資金調達について

当社は成長意欲を有しており、将来の急速な事業規模の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑳ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めることを狙いとして、ストック・オプション制度を採用しております。会社法の規定に基づき、株主総会または取締役会の承認を受け、当社取締役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

本書提出日現在における当社の発行済株式総数は6,457,500株であり、これら新株予約権の権利が行使された場合は、新たに株式65,400株が発行され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後同様のインセンティブ・プランを継続する可能性があります。従いまして、今後付与される新株予約権が行使された場合にも、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

㉑ 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、新工場の建設費用として資金の借入を行っており、本契約には一定の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、食事宅配サービスにおいて、以前より展開しているMFD事業に加えて、前事業年度にC I D事業を開始いたしましたが、同事業の損益分岐点の未達及び翌事業年度の販売見通しに基づいた当事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、多額の営業損失及び経常損失を計上しております。

また、同事業は当初の想定よりも販売が伸び悩み、同事業の製品を製造している埼玉工場の稼働率が低調に推移しており、同事業の損益分岐点未達が続いている状況のため、継続して営業活動から生じる損益がマイナスとなる見込みとなり、減損の兆候を認識し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失を計上したことにより、多額の当期純損失を計上しております。

その結果、当事業年度において長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

これらのことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで同金融機関と良好な関係を構築しており、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について同金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて同金融機関の同意を得られる見通しです。

また、これらの対応策に加えて、翌事業年度の資金繰りについても検討いたしました。当社は、翌事業年度の事業計画において売上高の増加を見込んでおりますが、MFD事業及びC I D事業の販売数量について、より保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当事業年度末から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,474	1,066,839
売掛金	187,692	187,510
商品及び製品	327,850	374,215
仕掛品	147	1,548
原材料及び貯蔵品	95,475	45,228
前払費用	39,964	39,037
その他	396,810	3,951
貸倒引当金	△90	△64
流動資産合計	1,716,325	1,718,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,445	2,538,445
減価償却累計額	△147,279	△283,176
建物(純額)	2,391,165	2,255,268
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△41,530	△83,061
構築物(純額)	487,308	445,777
工具、器具及び備品	99,136	99,136
減価償却累計額	△48,632	△80,951
工具、器具及び備品(純額)	50,504	18,185
機械装置及び運搬具	2,688,660	965,927
減価償却累計額	△233,775	△502,641
機械装置及び運搬具(純額)	2,454,884	463,286
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	5,900,588	3,699,243
無形固定資産		
商標権	2,639	2,900
ソフトウェア	73,426	333
無形固定資産合計	76,065	3,234
投資その他の資産		
敷金	30,832	33,104
差入保証金	8,685	8,708
その他	95	71
投資その他の資産合計	39,613	41,884
固定資産合計	6,016,267	3,744,362
資産合計	7,732,592	5,462,628

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,917	112,039
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	127,931	69,775
未払費用	21,637	16,710
未払法人税等	3,426	6,367
預り金	7,949	6,571
賞与引当金	18,975	13,369
その他	—	62,270
流動負債合計	587,197	557,464
固定負債		
長期借入金	4,526,870	4,256,510
資産除去債務	5,472	5,480
固定負債合計	4,532,342	4,261,990
負債合計	5,119,540	4,819,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,864	279,864
資本剰余金		
資本準備金	229,864	229,864
資本剰余金合計	229,864	229,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,176,501	208,410
利益剰余金合計	2,176,501	208,410
自己株式	△87,143	△87,143
株主資本合計	2,599,086	630,995
新株予約権	13,966	12,177
純資産合計	2,613,052	643,173
負債純資産合計	7,732,592	5,462,628

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,062,696	3,123,619
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	196,889	992,599
当期商品仕入高	1,265,677	1,217,126
当期製品製造原価	1,097,001	867,360
合計	2,559,568	3,077,086
他勘定振替高	131,022	95,920
商品及び製品期末棚卸高	992,599	1,033,873
製品評価損	664,748	△5,090
商品及び製品売上原価	2,100,695	1,942,202
売上総利益	962,000	1,181,417
販売費及び一般管理費		
運賃	385,737	387,574
広告宣伝費	352,297	233,836
保管料	140,914	141,922
貸倒引当金繰入額	74	76
役員報酬	106,198	108,563
給料及び手当	194,060	153,294
賞与引当金繰入額	13,941	9,654
地代家賃	44,015	43,432
減価償却費	5,549	4,117
支払手数料	130,136	66,630
その他	142,267	209,780
販売費及び一般管理費合計	1,515,193	1,358,883
営業損失 (△)	△553,192	△177,466
営業外収益		
受取手数料	708	748
受取奨励金	—	56,420
還付加算金	1,170	767
雑収入	860	920
営業外収益合計	2,739	58,855
営業外費用		
支払利息	8,412	39,606
支払手数料	312	—
雑損失	679	699
営業外費用合計	9,403	40,306
経常損失 (△)	△559,856	△158,916
特別利益		
補助金収入	84,653	—
新株予約権戻入益	2,962	2,715
特別利益合計	87,616	2,715
特別損失		
減損損失	—	1,777,679
補助金減額損	—	30,897
特別損失合計	—	1,808,576
税引前当期純損失 (△)	△472,239	△1,964,777
法人税、住民税及び事業税	△120,844	1,480
過年度法人税等戻入額	—	△17,440
法人税等調整額	23,267	—
法人税等合計	△97,576	△15,960
当期純損失 (△)	△374,663	△1,948,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	279,703	229,703	229,703	2,570,529	2,570,529	—	3,079,936
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,703	229,703	229,703	2,570,529	2,570,529	—	3,079,936
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	160	160	160				321
剰余金の配当				△19,365	△19,365		△19,365
当期純損失(△)				△374,663	△374,663		△374,663
自己株式の取得						△87,143	△87,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	160	160	160	△394,028	△394,028	△87,143	△480,850
当期末残高	279,864	229,864	229,864	2,176,501	2,176,501	△87,143	2,599,086

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	16,743	3,096,679
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,743	3,096,679
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		321
剰余金の配当		△19,365
当期純損失(△)		△374,663
自己株式の取得		△87,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,777	△2,777
当期変動額合計	△2,777	△483,627
当期末残高	13,966	2,613,052

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	279,864	229,864	229,864	2,176,501	2,176,501	△87,143	2,599,086
会計方針の変更による累積的影響額				△201	△201		△201
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,864	229,864	229,864	2,176,300	2,176,300	△87,143	2,598,885
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当				△19,072	△19,072		△19,072
当期純損失 (△)				△1,948,817	△1,948,817		△1,948,817
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△1,967,889	△1,967,889	—	△1,967,889
当期末残高	279,864	229,864	229,864	208,410	208,410	△87,143	630,995

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,966	2,613,052
会計方針の変更による累積的影響額		△201
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,966	2,612,851
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		—
剰余金の配当		△19,072
当期純損失 (△)		△1,948,817
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,788	△1,788
当期変動額合計	△1,788	△1,969,678
当期末残高	12,177	643,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△472,239	△1,964,777
減価償却費	461,994	497,607
減損損失	—	1,777,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,550	△5,606
受取利息及び受取配当金	△32	△767
支払利息	8,412	39,606
株式報酬費用	185	926
新株予約権戻入益	△2,962	△2,715
補助金減額損	—	30,897
売上債権の増減額(△は増加)	21,976	182
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217,890	2,482
仕入債務の増減額(△は減少)	24,779	△24,878
未払又は未収消費税等の増減額	168,658	155,511
受取奨励金	—	△56,420
補助金収入	△84,653	—
その他	△34,731	△4,189
小計	△131,021	445,514
利息及び配当金の受取額	32	767
奨励金の受取額	—	56,420
補助金の受取額	—	53,756
利息の支払額	△8,341	△42,647
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△139,388	224,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,719	738,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636,134	△47,801
無形固定資産の取得による支出	△30,890	△620
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,272
敷金及び保証金の回収による収入	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,007	△50,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△202,770	△270,360
ストックオプションの行使による収入	321	—
自己株式の取得による支出	△87,143	—
配当金の支払額	△19,263	△19,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,855	△289,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,254,582	398,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,057	668,474
現金及び現金同等物の期末残高	668,474	1,066,839

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が201千円減少しております。また、当事業年度の売上高が663千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が663千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品、製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品、製品及びサービス別セグメントから構成されており、「MFD事業」、「CID事業」及び「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「MFD事業」は、主に通信販売による健康食の宅配、健康食通販カタログの発行を行っております。

「CID事業」は、主に通信販売による旬や国産の食材にこだわる食事宅配を行っております。

「マーケティング事業」は、主に自社媒体や医療機関とのネットワークを活用して、食品メーカー等に対するマーケティング支援サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティ ング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,673,004	29,669	360,021	3,062,696	3,062,696	—	3,062,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,673,004	29,669	360,021	3,062,696	3,062,696	—	3,062,696
セグメント利益又は損失 (△)	609,554	△1,102,142	257,362	△235,226	△235,226	△317,965	△553,192
セグメント資産	272,181	6,235,777	110,813	6,618,771	6,618,771	1,113,820	7,732,592
その他の項目							
減価償却費	2,419	456,754	1,456	460,629	460,629	1,365	461,994
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	464,871	—	464,975	464,975	3,092	468,067

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△317,965千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産等の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,445,911	232,487	445,220	3,123,619	3,123,619	—	3,123,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,445,911	232,487	445,220	3,123,619	3,123,619	—	3,123,619
セグメント利益又は損失 (△)	517,761	△750,732	331,455	98,484	98,484	△275,950	△177,466
セグメント資産	381,917	3,844,923	117,897	4,344,738	4,344,738	1,117,889	5,462,628
その他の項目							
減価償却費	2,226	493,490	708	496,425	496,425	1,182	497,607
減損損失	—	1,777,679	—	1,777,679	1,777,679	—	1,777,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248	—	—	248	248	371	620

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△275,950千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産等の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	MFD	C I D	マーケ ティング	調整額	合計
減損損失	—	1,777,679	—	—	1,777,679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	408.82円	99.25円
1株当たり当期純損失(△)	△58.79円	△306.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△374,663	△1,948,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△374,663	△1,948,817
普通株式の期中平均株式数(株)	6,372,440	6,357,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数360個(普通株式36,000株))及び第6回新株予約権(新株予約権の数210個(普通株式21,000株))。	第5回新株予約権(新株予約権の数360個(普通株式36,000株))及び第6回新株予約権(新株予約権の数156個(普通株式15,600株))。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,613,052	643,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,966	12,177
(うち新株予約権(千円))	(13,966)	(12,177)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,599,086	630,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,357,500	6,357,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。